

様式第2号（第4条第2項関係）

誓約書

誓約いただけない場合、支援金の交付対象とはなりません。

私は、以下の事項について同意・誓約します。記載した内容については虚偽等ありません。

- ① 申請書の内容は事実に相違なく、市の定める支援金の交付条件を満たしています。
- ② 私（申請者）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - ・暴力団（弘前市暴力団排除条例（平成24年弘前市条例第4号。以下「条例」という。）第2条に規定する暴力団をいう。）
 - ・暴力団員（条例第5条第2項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ・暴力団員と密接な関係を有する者
 - ・上記に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人
- ③ 令和3年度弘前市飲食店等営業時間短縮要請協力金の支給を受けておらず、今後も支給を受ける予定はありません。
- ④ 現に事業を継続しており、今後1年以上事業を継続する予定です。
- ⑤ 追加書類の提出など検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に虚偽が判明した場合は、当支援金の返還等に応じます。
- ⑥ 申請書記載の内容について市が保有する公簿によりこの事実を確認することに同意します。
- ⑦ 申請書に記載した、売上高を証する書類等を10年間保存することに同意します。
- ⑧ 申請書に記載した数値等において、確定申告書や売上台帳等からの明らかな転記誤りや計算誤り等があった場合は、正しい数値等に読み替えて審査することに同意します。
- ⑨ 追加提出資料を指定された期日までに提出しなかった場合は、不交付として取り扱われることに同意します。
- ⑩ 申請書及び添付書類の内容について、市が行政機関や警察等に確認等を行うとともに、他の行政機関や警察等が支援金の交付要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、申請書類及び添付書類に記載された情報を他の行政機関や警察等の求めに応じて情報提供することに同意します。
- ⑪ 申請書の内容と、添付書類の内容（営業者氏名等）に差異がありますが、理由は以下のとおりです（該当する場合のみ記入）。

理由： _____

以下に記名・押印してください。記名・押印をもって同意・誓約したものとします。

住所	氏名
	印 (法人の場合は法人名、代表者役職名及び氏名)